

2019年12月9～6日

世論調査（JNN）、憲法審査会・国民投票、中東への自衛隊派兵、政局、香港

JNN2019年12月8日

JNN世論調査、安倍内閣支持率 5割を下回る

最新のJNNの世論調査で、安倍内閣の支持率が前の月と比べて5.2ポイント下落し、49.1%と5割を割り込んだことがわかりました。

安倍内閣を支持できるという人は先月の調査結果より5.2ポイント減って、49.1%でした。一方、支持できないという人は5.3ポイント増加し、47.7%でした。これは、現在の調査方法を導入した去年10月以降、最低の支持率で、5割を割り込んだのも初めてです。

総理主催の「桜を見る会」に安倍総理の地元の支援者らが数多く招かれていたことについて聞いたところ、「問題だと思う」が67%で、「思わない」の25%を上回りました。また、安倍総理による一連の説明についても「納得していない」が72%に上り、「納得している」の15%を大きく上回りました。

「桜を見る会」は来年の開催を中止することが決まっていますが、このまま「廃止すべき」が58%、「続けるべき」は23%でした。

次の自民党総裁にふさわしい人物について聞いたところ、石破元幹事長が24%と、3か月連続でトップに立ちました。小泉環境大臣が19%で続き、前回2位の安倍総理は12%で、3位へと転落しています。

日韓関係について聞きました。日韓が軍事機密を共有するための仕組み＝G SOMIAの失効が回避されたことについては、「支持する」が40%、「支持しない」が35%でした。一方、両国の関係改善に向けた今後の対応について聞いたところ、日本が「譲歩するくらいなら関係改善を急ぐ必要はない」が67%と、「関係改善のためには譲歩もやむをえない」の18%を上回りました。

緊迫する中東情勢をめぐって、政府はホルムズ海峡の周辺に海上自衛隊の艦船などを独自に派遣する方針を固めていますが、派遣に「賛成」が37%、「反対」は43%でした。

JNN12月定例世論調査（12月8日放送分） 詳報

内閣・政党支持率

安倍内閣を支持しますか？

安倍内閣についてどう思いますか。次の4つの中から1つを選んでください

非常に支持できる 5.8% (-1.3%)

ある程度支持できる 43.4 (-3.8)

あまり支持できない 31.0 (-1.5)

まったく支持できない 16.8 (+7.0)

答えない・わからない 3.1 (-0.2)

支持する理由は？

「支持できる」とした理由を、次の5つから1つだけ選んでください

安倍総理に期待できる 14.9% (-3.5%)

閣僚の顔ぶれがよい 4.5 (+0.8)

政策に期待できる 14.3 (+0.9)

自民党を中心とした内閣だから 31.6 (+3.6)

特に理由はない 30.3 (-3.0)

答えない・わからない 4.5 (+1.4)

不支持の理由は？

「支持できない」とした理由を、次の5つから1つだけ選んでください。

安倍総理に期待できない 26.5% (+5.4%)

閣僚の顔ぶれが良くない 7.7 (-5.7)

政策に期待できない 24.2 (-10.1)

自民党を中心とした内閣だから 24.1 (+5.4)

特に理由はない 12.8 (+2.1)

答えない・わからない 4.7 (+2.9)

どの政党を支持しますか？

あなたは現在どの政党を支持していますか。1つだけあげてください。

自民党 35.1% (-3.1%)

立憲民主党 7.3 (+1.0)

公明党 4.7 (+1.2)

日本共産党 3.5 (+1.0)

国民民主党 1.0 (±0)

日本維新の会 1.9 (-0.9)

社会民主党 0.8 (+0.3)

れいわ新選組 1.0 (+0.1)

NHKから国民を守る党 0.4 (±0)

それ以外の政党を支持 0.4 (+0.1)

支持する政党はない 40.8 (+3.6)

答えない・わからない 5.0 (-0.2)

桜を見る会について

「桜を見る会」について？

内閣の公式行事で、国の税金が使われている「桜を見る会」めぐり、安倍総理の地元の支援者らが数多く会に招かれていたことが明らかになりました。

あなたは問題だと思いますか？ 思いませんか？

問題だと思う 67%

もんだだと思わない 25%

答えない・わからない 9%

安倍首相の説明について？

この「桜を見る会」について安倍総理は「招待者のとりまとめには関与していない」などと説明しています。

あなたは安倍総理の一連の説明について納得していますか？ 納得していませんか？

納得している 15%

納得していない 72%

答えない・わからない 13%

「桜を見る会」は廃止すべき？

政府は来年の「桜を見る会」を中止すると発表しました。

あなたはこのまま「桜を見る会」を廃止すべきだと思いますか？ 続けるべきだと思いますか？

廃止すべき 58%
続けるべき 23
答えない・わからない 19

長期政権について

安倍首相の実績について？

安倍総理は、第一次政権を含めた通算の総理在任期間が 2887 日を超え、憲政史上最長を更新しました。

あなたは安倍総理のこれまでの実績をどう評価しますか？

非常に評価する 7%
ある程度評価する 55
あまり評価しない 26
まったく評価しない 11
答えない・わからない 3

長期政権による緩みは？

一方で安倍政権は、9 月の内閣改造ご検討ください。、相次いで 2 人の閣僚が辞任しています。

あなたは長期政権による緩みがあると思いますか？ 思いませんか？

あると思う 67%
あると思わない 25
答えない・わからない 8

次の自民党総裁に相応しいのは？

安倍総理の自民党総裁としての任期は 2021 年の 9 月までです。

あなたは、次の自民党総裁に誰がふさわしいと思いますか。

次の 8 人の中から 1 人だけえらんで下さい。

安倍晋三 12% (-7%)
石破茂 24 (+3)
加藤義信 0 (-1)
岸田文雄 5 (+1)
小泉新次郎 19 (+1)
河野太郎 8 (+2)
菅義偉 5 (-2)
茂木敏充 2 (+1)
それ以外 1 (±0)
答えない・わからない 24 (±0)

G S O M I A について

G S O M I A の失効回復について？

韓国政府は、日韓が軍事機密を共有するための仕組み=G S O M I A の失効を回避すると発表しました。

あなたはこの決定を支持しますか？ 支持しませんか？

支持する 40%
支持しない 35
答えない・わからない 25

日韓関係について

関係改善のために日本の譲歩は？

日韓関係について、あなたは関係改善のためには日本の譲歩もやむを得ないと思いますか？

それとも、譲歩するくらいなら関係改善を急ぐ必要はないと思

ますか？

関係改善のためには譲歩もやむを得ない 18%
譲歩するくらいなら関係改善を急ぐ必要はない 67
答えない・わからない 15

大学入試の記述式問題について

記述式問題は延期した方がよい？

来年度からの実施が予定される大学入試共通テストの国語と数学の記述式問題の導入をめぐる、政府・与党は延期も含めた見直しの検討に乗り出しました。

あなたは記述式問題は延期した方がよいと思いますか？ 延期する必要はないと思いますか？

延期したほうがよい 53%

延期する必要はない 28

答えない・わからない 19

ホルムズ海峡について

ホルムズ海峡周辺への自衛隊派遣は？

緊迫する中東情勢をめぐる、政府は、ホルムズ海峡の周辺に海上自衛隊の艦船などを独自に派遣する方針を固め、今の国会終了後にも閣議決定します。

あなたは派遣に賛成ですか？ 反対ですか？

賛成 37% (-4%)

反対 43 (+3)

答えない・わからない 20

調査方法 2019 年 12 月 7、8 日定期調査 全国 18 歳以上の男女を対象にした RDD 方式電話調査

2324 人 (固定電話 1030、携帯電話 1294) 有効回答 1169 (50.3%)

(固定電話 596 (57.9%)、携帯電話 573 (44.3%))

野党 4 党、国会 40 日間延長申し入れ 「桜を見る会」 審議求め 毎日新聞 2019 年 12 月 9 日 10 時 07 分 (最終更新 12 月 9 日 10 時 12 分)

立憲民主党など野党 4 党は国会会期末の 9 日、大島理森衆院議長に対し会期の 40 日間の延長を申し入れた。首相主催の「桜を見る会」を巡る問題などを審議することを求めた。

申し入れ後、立憲の安住淳国対委員長は記者団に「国民への説明責任を放置している。このまま国会を閉じることは、行政監視機能を放棄することになる」と述べた。【野間口陽】

臨時国会閉会へ 与党、会期延長を拒否

日経新聞 2019/12/9 10:30

第 200 臨時国会は 9 日、会期末を迎え、閉会する。立憲民主、国民民主、共産、社民の野党 4 党は同日午前、「桜を見る会」をめぐる問題を追及するため会期を 40 日間延長するよう大島理森衆院議長に申し入れた。与党は拒否する方針だ。

野党 4 党は安倍晋三首相が同問題への説明責任を果たしていないと主張している。衆院議院運営委員会で延長要求が否決されれば、内閣不信任決議案を提出するかを協議する。与党は提出された場合、同日中に衆院本会議で否決する方針だ。

野党 4 党は桜を見る会の問題、菅原一秀前経済産業相と河井克行前法相の辞任などを受け、政権への追及を強めてきた。内閣不信任案を提出して否決されれば、安倍政権が国会で信任されたことになり、追及の根拠が弱まるとの慎重論がある。

今国会は 10 月 4 日に召集された。67 日間の会期中に日米貿易協定を承認し、上場企業に社外取締役の設置を義務付ける改正会社法などが成立した。憲法改正の手続きを定めた国民投票法改正案については、野党が採決に応じず、成立は見送りになった。

改憲、不透明感増す 臨時国会、9 日閉幕

時事通信 2019 年 12 月 08 日 07 時 05 分

臨時国会は 9 日に閉幕する。自民党が憲法改正の前提と位置付けた国民投票法改正案は成立が見送られ、これに伴い与野党合意の下での実質的な改憲論議も実現しなかった。衆院解散の臆測も流れる年明けの通常国会は与野党対立の激化が予想されており、安倍晋三首相が目指す改憲は一段と不透明感を増している。

首相は 10 月 4 日の所信表明演説で「国の理想を議論すべき場こそ憲法審査会だ。しっかり議論し、国民への責任を果たそう」と呼び掛けた。これに合わせ、自民党は継続審議となっている国民投票法改正案の採決を臨時国会の目標に据えた。

だが、大島理森衆院議長が直後に「臨時国会で合意を見つけてほしい」と発言し、主要野党が猛反発。河井克行前法相の辞任騒動のあおりで衆院憲法審が中止に追い込まれるなど、野党が攻勢を強める中、国民投票法改正案の採決は遠のいた。

衆院憲法審では 2 年ぶりとなる自由討議が 11 月に 3 回、計約 3 時間 40 分行われた。自民党はこの機会を捉え、緊急事態条項の創設や教育充実など、党改憲 4 項目を念頭に改憲の必要性を訴え、野党側の感触を探った。

これに主要野党が呼応することはなく、討議では「国民に憲法を変える機運があるとは思えない」（立憲民主党の近藤昭一氏）といった慎重な発言が噴出。与野党の温度差を印象付けた。

自民党内には、3 回の自由討議を「実績」と受け止め、通常国会での前進に期待する声もある。しかし、国会前半は 2020 年度予算案などの審議が中心で、衆院憲法審で国民投票法改正案の議論が始まるのは 4 月以降の国会後半となる見通し。今後のスケジュールは見えない。

解散を警戒する野党は首相主催「桜を見る会」をめぐる一連の疑惑を通常国会の冒頭から追及する構えで、激突は避けられない見通し。自民党が改憲に向けた与野党協調の機運を盛り上げるのは容易ではない。

麻生氏「憲法改正こそ画竜点睛」 現政権で実現決意

2019/12/8 20:41 (JST) 共同通信社

自民党の麻生太郎副総理兼財務相は 8 日、北九州市で同党参院議員パーティーに出席し、2021 年 9 月までである安倍晋三首相の党総裁任期中に憲法改正を実現させる決意を示した。安倍総裁下で大型国政選挙に 6 連勝したと指摘した上で「憲法改正を含め、強い政権の間に実行しなければならない話がたまっている。きっちりと進めないと、画竜点睛を欠くことになる」と強調した。

画竜点睛は中国の故事に由来する熟語で、物事を完成させるための最後の仕上げとの意味。

改憲「20 年施行」断念 首相、任期中こだわらず

毎日新聞 2019 年 12 月 7 日 東京朝刊

安倍晋三首相は憲法改正を巡り、自らが目指した「2020 年改正憲法施行」を断念した。相次ぐ閣僚の辞任や首相主催の「桜を見る会」の問題で野党の反発が高まり、改憲の手続きを定める国民投票法改正案の成立が見送られ、20 年施行が困難となったためだ。首相は自民党総裁任期が満了する 21 年 9 月までに国民投票実施を目指す目標に事実上修正する方針。任期中の施行にこだわらない姿勢を示し、野党の協力を得たい考えだ。複数の与党関係者が明らかにした。（6 面に「安倍改憲の現在地」）

首相は 17 年 5 月 3 日に「東京五輪・パラリンピックが開催される 20 年を日本が新しく生まれ変わるきっかけ…

残り 478 文字（全文 757 文字）

安倍改憲の現在地

／上 議論進まず目標修正 「2 年のうちに国民投票」

毎日新聞 2019 年 12 月 7 日 東京朝刊

憲法改正を巡る安倍晋三首相の発言の変遷

- 2006年11月の党首討論で**
昨年、自民党の憲法改正草案を提出している。自衛隊の存在を明記した
- 13年2月の参院本会議で**
まずは多くの党派が主張している憲法96条の改正に取り組む
- 14年2月の衆院予算委員会で**
自民党は緊急事態について章を削ぐべきだという考えを持っている。大切な課題だ
- 16年1月の衆院本会議で**
憲法改正草案の個々の内容について政府として答えることは差し控える
- 17年5月のビデオメッセージで**
20年を新しい憲法が施行される年にしたい。9条1項、2項を残し、自衛隊を明文で書き込む考え方は国民的な議論に値する
- 19年5月のビデオメッセージで**
(20年施行について) その気持ちに変わりはない
- 19年10月の衆院予算委で**
(20年改正憲法施行は) 憲法論議が遅々として進まない中、一石を投じる思いで答えた。あくまでも希望だ

「改憲機運が高まるような環境を作らなければならない」。安倍晋三首相は 2 日、東京・大塚の護国寺で行われた中曽根康弘元首相の通夜へ参列した後、伊吹文明元衆院議長らと会食し、晩年まで改憲を訴えた中曽根氏の思い出を交えながら語り合った。

「首相の改憲への思いは全く衰えていない」。周辺は断言する。首相は 2017 年 5 月に「20 年新憲法施行」を表明。今年 5 月も「その気持ちに変わりはない」と意欲を示した。だが、国会での議論は進まず、10 月 10 日の衆院予算委員会で「私が述べた通りになるとは毛頭思っていない」と後退。「桜を見る会」で野党の反発も強まった。首相は「20 年施行」を断念し、時間をかけて野党の協力を得る戦略に転換した。

「2 年のうちに改憲発議と国民投票までいければいい」。首相は周辺にこう語る。首相の自民党総裁任期満了…

残り 1281 文字 (全文 1639 文字)

安倍改憲の現在地

／中 「旗振り役」失言で失速 側近重用、自民内に反発

毎日新聞 2019 年 12 月 8 日 東京朝刊

憲法9条を巡る自民党の改正案



自衛隊観閲式に出席した安倍晋三首相＝陸上自衛隊朝霞訓練場で18年10月、橋本政明撮影

現行憲法

- 1・・・日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2・・・前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

党憲法改正草案(2012年4月)

- 1 項の「永久に放棄」を「用いない」などに修正。2 項は「前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない」と改定。「9 条の 2」を新設し「国防軍」保持、「9 条の 3」で「領土等の保全」を明記

党憲法改正推進本部の条文イメージ(18年3月)

- 9 条 1 項・2 項を維持。「9 条の 2」を新設し、自衛隊の保持を明記

自民党本部 6 階で 10 月 1 日に開かれた党総務会。古屋圭司元拉致問題担当相が声を荒らげた。

会。古屋圭司元拉致問題担当相が声を荒らげた。

「LGBT などの性的少数者について、理解もせずに発言するのはやめていただきたい」

怒りの矛先は同席していた下村博文選対委員長。古屋氏が問題視したのは、9 月の富山市の講演で「同性婚も改憲議論の対象になる」との発言だ。婚姻は両性の合意で成立すると定める憲法 24 条の改正に言及したもので、党内で現行の婚姻制度を維持しながら性的少数者への理解を促進する法案作成を進める古屋氏の怒りを買った。「あくまで議論のテーマになり得るという意味だ」。下村氏は釈明に追われた。

停滞する改憲議論の加速化を目指し、昨年 9 月に自民党総裁 3 選を果たした安倍晋三首相は、党憲法改正推進…

残り 1294 文字 (全文 1615 文字)

【主張】憲法審査会 与野党とも恥を知らぬか

産経新聞 2019. 12. 8 05:00

衆参両院の憲法審査会のあまりの怠けぶりには強い憤りを覚える。

国会は 9 日に会期末を迎える。改憲手続きを定めた国民投票法の改正案は昨年 6 月に国会提出されたが、衆院憲法審査会(佐藤勉会長)は今国会でも採決を見送った。

5 国会続けて先送りとなる。こんなことが許されるのか。与党も野党もいっしょに加減してもらいたい。

衆院憲法審査会、委員の欧州視察報告に関する自由討議を名目に 3 回の審議をしたが、各党が具体的な憲法改正項目を提示して議論することはなかった。参院憲法審査会、林芳正会長を選任した 3 分間しか開かれていない。

審査会が存在する意味があるのか。このような体たらくで、与野党の議員はよく恥ずかしげもなく国会内を歩いているものだ。

国民投票法改正案は、駅や商業施設での共通投票所の設置や、水産高校の実習生に洋上投票を認めるなど 7 項目で、平成 28 年に改正済みの公職選挙法と足並みをそろえるものだ。各党ともこの内容自体には反対していない。

憲法第 96 条に基づく国民投票は主権者国民にとって重要な権利だ。一人でも多くの国民が投票できるよう、その仕組みは常に整えられていなくてはならない。

民主主義の重要な制度に穴があいたまま放置されている最大の責任は、一向に改正案の審議、採決に応じない立憲民主党、国民民主党、共産党など野党にある。

立民などが、国民投票運動における CM 規制の強化を持ち出し、改正案の成立を妨げているのは筋違いだ。

だが、停滞には与党や安倍晋三首相(自民党総裁)にも責任がある。与党は野党との合意に基づく議事運営を心がけてきたが、それにより改正案はいつまでたっても成立できないでいるからだ。立民などは、議論を尽くした後は採決するという民主主義の基本を弁(わきま)えていないのである。

野党にも、改正案の採決や改憲項目の提示、憲法審査会での議論促進を強く求める日本維新の会のような党が存在している。

来年の通常国会では、国民の負託にこたえて働く気のある党が協力して、国民投票の仕組みを急ぎ整え、憲法改正論議を大きく前進させなければならない。安倍首相は最大与党のトップとして、もっと指導力を発揮すべきだ。

哨戒機、アデン湾中心に検討 対空ミサイル脅威避け活動一中東派遣・防衛省

時事通信 2019 年 12 月 07 日 15 時 55 分



政府が 20 日の閣議決定を目指す海上自衛隊の中東派遣で、上空から海域の情報収集に当たる P3C 哨戒機の活動区域について、対空脅威を避けるためソマリア沖のアデン湾や、イエメン沖のバベルマンデブ海峡東側を中心に検討していることが 7 日までに、政府関係者への取材で分かった。

政府は中東海域の航行の安全確保のため、防衛省設置法(調査・研究)に基づき、護衛艦 1 隻を派遣するとともに、海賊対処でジブチを拠点に活動をしている 2 機の P3C のうち 1 機を充てる方針だ。

政府が候補に挙げている活動区域はオマーン湾、アラビア海北

部、バベルマンデブ海峡東側だが、P3Cについては6月、米軍無人偵察機がイランに撃墜されており、イラン南部に面したオマーン湾上空での活動は、対空兵器や攻撃型無人機による脅威が高いと分析。P3Cの航続距離も考慮し、海賊対処海域と同じアデン湾が有力視されている。

ジブチから比較的近いバベルマンデブ海峡東側での活動も、安全確保上問題がないか検討が進められている。P3Cは不審な船舶を識別するために高度を下げて哨戒することもあり、船上からの携帯式の対空火器も脅威になる。

同海峡はアジアと欧州を結ぶシーレーン（海上交通路）の要衝で、米軍が商船護衛の協力を呼び掛ける海域の一つになっている。

護衛艦とP3Cは海域の脅威情報収集のほか、海上警備行動に基づき日本の商船を護衛する事態に備え、安全な航路や緊急時に使用する衛星通信の状況などを確認する。政府の閣議決定後、P3Cが年明けの護衛艦派遣に先行し、年内にも任務に就く可能性がある。

ジブチに設けられた格納庫には海自の最新型哨戒機P1は入らないため、八戸（青森県）、那覇（沖縄県）両基地のP3Cが交互に派遣されている。

海外派遣、なし崩しの懸念 護衛艦1隻追加、哨戒機転用も一防衛省

時事通信 2019年12月08日 15時03分

政府が計画する中東への海上自衛隊派遣で、防衛省が同省設置法に基づき、護衛艦1隻を追加派遣し、海賊対処でアフリカ北東部ジブチに展開中の哨戒機1機を情報収集活動に充てる案を軸に検討を進めていることが4日、関係者への取材で分かった。派遣海域の選定も進めているが、同法に基づく派遣は国会承認が不要で、議論が尽くされないまま海外派遣がなし崩しに行われる恐れもある。

政府は10月、日本船舶の安全確保に向けた情報収集強化で、オマーン湾からイエメン沖のバベルマンデブ海峡東側などを中心に自衛隊派遣を検討すると発表。米が提唱する有志連合には入らないが、安倍晋三首相が「エネルギー安全保障上、死活的に重要」と位置付けるホルムズ海峡への言及はなかった。

日本船主協会によると、ホルムズ海峡を航行する日本関係船舶は年間延べ3900隻。与党内には、同海峡と接するペルシャ湾に派遣すべきだとの声もある。

政府は、ジブチを拠点にした場合、海賊対処の護衛艦に二重の任務を課すと現場が混乱すると判断。追加で1隻出す案が有力だ。海賊対処はもともと、護衛艦2隻態勢だったが、海賊が減少したため2016年から1隻になった。自衛隊幹部は「情報収集用に追加派遣しても元の態勢に戻るだけで、大きな負担にはならない」と話す。

哨戒機は、海賊対処部隊の2機のうち1機を情報収集用に回すことを検討。ジブチからオマーン湾までは約2000キロあり、P3Cの航続距離では現場到着後、約1時間しか実任務に就けない。政府は護衛艦寄港などで防衛交流のあるオマーンに、哨戒機も含めた燃料補給などの協力を求めるとみられる。当初はジブチに近いバベルマンデブ海峡を中心に飛行する案もある。

政府は、中東への派遣は防衛省設置法4条に基づく調査・研究

を根拠にする方針だ。調査・研究は日常的に自衛隊が日本周辺で行っている警戒監視活動の根拠にもなっている。

設置法は自衛隊の組織や所掌事務を規定したもので、実力行使に関する条文はない。このため命令を出すハードルが低く、防衛省幹部は「形式上、制服組の指揮官でも設置法に基づき部隊に命令を出すことは可能」と話す。

自衛隊の海外派遣をめぐるのは、イラク派遣の際に特別措置法が制定された。法案審議の中で、派遣先が戦闘地域か非戦闘地域かをめぐり、国会で激しい議論が交わされた。

設置法には、活動の基本計画や実施要項を定める要件もない。政権の裁量でいつでも命令を出せる。今回の派遣を閣議決定する案も浮上しているが、どのような形で国民に活動を情報開示するのかも不明だ。

設置法に武器使用権限は規定されていないため、自衛隊法95条の「武器等防護」を武器使用の根拠にする方針だ。艦長が迅速に使用の可否を判断できるよう部隊行動基準（ROE）を策定するが、相手に危害を与える射撃は正当防衛・緊急避難に限られる。

中東への自衛隊派遣 具体的な内容調整へ 与党

NHK12月7日 6時57分



中東地域への自衛隊派遣について、政府は、週明けから始まる自民・公明両党の党内手続きで目的などを丁寧に説明したうえで、具体的な内容を調整することとしています。

中東地域への自衛隊派遣について、自民・公明両党はそれぞれ、週明けの9日に会議を開き、党内手続きを始めることにしていて、政府は、日本に関係する船舶の安全確保に資するものだと、丁寧に説明を行い、理解を得たい考えです。

そして、海上自衛隊の護衛艦1隻の新たな派遣と、アフリカ東部のジブチを拠点に、海賊対処にあたっている哨戒機2機の活用について、今月20日にも閣議決定する方向で、具体的な内容を調整することとしています。

政府は、イランとの伝統的な友好関係に配慮し、ホルムズ海峡やペルシャ湾は活動範囲としない方向で検討していて、今月中に調整している安倍総理大臣とロウハニ大統領との会談で派遣への理解を求めることにしています。

一方、現地で活動にあたる隊員については、任務に専念できるよう特別な手当を出せるよう検討を進めています。

自衛隊派遣へ来週から議論 自公両党が了承手続き

産経新聞 2019.12.6 12:43

公明党の斉藤鉄夫幹事長は6日の記者会見で、政府が検討する自衛隊の中東派遣に関し、党内議論を来週から始めると明らかにした。了承に向け、派遣期間の明確化などが焦点となる。自民党も週明けから関係部会で政府の説明を受ける。

政府は年内の閣議決定を目指している。斉藤氏は期限を切らず

に検討する姿勢を強調し「まず政府の考えていることを聞き、疑問点などを議論していく」と述べた。

防衛費 5・3 兆円規模 「将来戦闘機」 開発 100 億円

2019/12/7 18:54 日本経済新聞 電子版



航空自衛隊の F2 戦闘機

政府は 2020 年度当初予算案の防衛関係費（米軍再編経費を含む）を過去最高の 5 兆 3000 億円規模とする方向で最終調整に入った。日本主導で開発を目指す「将来戦闘機」について初めて開発費を計上し、100 億円超とする。政府が検討を進める自衛隊の中東派遣にかかる経費も当初予算案に盛り込む可能性がある。

政府は予算案を今月下旬に閣議決定する。19 年度予算の 5 兆 2574 億円を上回り、防衛費の増額は 8 年連続になる。宇宙やサイバー、電磁波といった新領域の防衛体制を強化するために必要な経費を手厚くする。

防衛予算はここ数年、毎年度 1% 超の伸び率で推移している。19 年度の当初予算は 18 年度比で 1.3% 増えた。全体の予算に占める割合は 5% 台で推移している。一般歳出の 3 割を占める厚生労働省の予算は 1~2% 台で伸びている。19 年度当初予算は 32 兆 358 億円の前年度比 2.9% 増だった。公共事業関係費は 6 兆円前後の水準で推移している。



政府は 18 年末に決定した 19~23 年度の中期防衛力整備計画（中期防）で、5 年間の予算総額の目安を米軍再編経費を除き 27 兆 4700 億円と定めた。年平均の伸び率の目安は前の 5 年間の 0.8% から 1% 超に拡大した。

20 年度当初予算案では航空自衛隊の戦闘機「F2」の後継機として 30 年代半ばの配備を検討する「将来戦闘機」に関し、基本設計などの開発費を 100 億円超計上する予定だ。夏の概算要求の段階では金額を明示しない「事項要求」としていた。

防衛省は日本の防衛産業を基軸とした将来戦闘機の開発計画を立て、米欧との協力も模索している。開発で連携する国の決定は 20 年以降になる。これまでも取り組んできた将来戦闘機に搭載する予定の基幹システムや、無人の遠隔操作型支援機の研究費なども含めれば関連費は約 300 億円になる。

政府が年内の閣議決定に向けて与党と調整を進める海上自衛隊

の中東派遣についても、護衛艦の燃料費や人件費の計上をめざす。与党との調整が難航して派遣の閣議決定がずれ込めば計上を見送り、予備費などで対応する方針だ。

国会会期末、混乱で全て廃案？ 国民投票法など、野党幹部言及 時事通信 2019 年 12 月 07 日 07 時 31 分

今国会が会期末を迎える 9 日、安倍内閣に対する不信任決議案を出すなど野党が激しく抵抗し、混乱が深夜に及べば、国民投票法改正案などを継続審議とする手続きが会期内に終わらない可能性もゼロではない。この場合、同改正案を含め今国会で成立しなかった議案全てが廃案となる。9 日夜までに会期末処理は完了する見通しだが、野党幹部から「不測の事態」に言及する声も出た。

国民民主党の舟山康江参院国対委員長は 6 日の党会合で「最悪の想定は（不信任案に関する野党の）演説中に日をまたぐ（こと）。（その場合は）継続審査も閉会中審査もできない」と警告した。

野党が不信任案を提出した場合、与党は 9 日の衆院本会議で否決した後、会期末の手続きを行う方針。ただ、不信任案の処理に手間取れば、手続きが 9 日のうちに終わらない恐れもあり、次の国会まで閉会中審査も行えなくなる。

国会関係者によると、こうした事態を回避するには短期間会期を延長したり、臨時国会を召集したりして対応する方法がある。

臨時国会、9 日に会期末 桜を見る会巡り野党延長要求

2019/12/7 18:01 (JST) 12/7 18:27 (JST) updated 共同通信社

臨時国会は 9 日に会期末を迎える。野党は、首相主催の「桜を見る会」を巡り多くの疑問が残っていると、異例となる 40 日間の会期延長を大島理森衆院議長に申し入れる予定だ。安倍晋三首相が説明責任を果たしていないとして内閣不信任決議案の提出も視野に入れる。政府、与党は日米貿易協定など重視した法案、条約の処理を終えており、延長には応じない方針。国会での桜を見る会の追及は来年 1 月の通常国会に持ち越される。

立憲民主、国民民主、社民の 3 党などは 10 月 4 日の臨時国会召集直前に統一会派を結成。共産党とも連携し、序盤は関西電力役員らの金品受領問題などで政府の姿勢をただした。

野党、内閣不信任持ち越し 9 日に結論、自民は延長拒否

2019/12/6 18:08 (JST) 共同通信社



野党党首会談に臨む立憲民主党の枝野代表＝6

日午後、国会

立憲民主党の枝野幸男代表が野党 4 党の党首は 6 日、国会内で会談し、終盤国会の対応を協議した。安倍内閣不信任決議案を提出するかどうかについて結論を持ち越し、会期末の 9 日に決める方針を確認した。これに先立ち自民党の森山裕国対委員長は立民の安住淳国対委員長と会談し、野党が求める会期延長を拒否

した。

安住氏は森山氏に対し、9日に40日間の会期延長を大島理森衆院議長へ正式に申し入れると通告した。

野党4党首は会談で、首相主催の「桜を見る会」を巡る疑問点について国会で追及を続ける必要があるため、会期延長が必要だとの認識で一致した。

「桜」追及、疑問残り越年へ 文書廃棄が壁、招待者など未解明一国会

時事通信 2019年12月07日 07時30分

「桜を見る会」をめぐる疑問点	
安倍後援会	・後援会関係者出席は買収では？ 首相 「招待者の最終取りまとめには関与していない」
	・前夜祭の政治資金収支報告書不記載は違法では？ 首相 「後援会の収支は一切ない」
出席者	・ジャパンライフ元会長の招待者は？ 首相 「個人的関係は一切ない」
	・反社会的勢力は出席したか？ 官房長官 「個人情報だから回答控える」
招待者名簿	・野党の資料要求と同日の名簿廃棄は偶然か？ 首相 「資料要求とは全く無関係」
	・バックアップデータから名簿を復元すべきだったのでは？ 官房長官 「行政文書に該当しない」

今国会最大の争点となった「桜を見る会」をめぐる問題は、多くの疑問点が解明されないまま、9日の会期末を迎える。政府・与党は野党の会期延長要求に応じない構え。野党側は閉会後も来年1月召集の通常国会へ向け追及を続ける方針だが、手詰まり感も漂う。

11月8日の参院予算委員会で共産党がこの問題を取り上げて以来、疑問は深まり続けた。安倍晋三首相の後援会や首相夫人である昭恵氏の関与、反社会的勢力とされる人物の参加などが次々と指摘され、政府は釈明に追われた。

悪質な商法で摘発された「ジャパンライフ」の元会長が2015年の桜を見る会に招待され、首相名の招待状が宣伝に使われていたことも判明。首相は2日の参院本会議で、元会長との関係を否定したものの、元会長を誰が推薦したのかは「個人情報」として明かさなかった。

野党は、招待状に記された区分番号「60」が首相や昭恵氏の推薦枠を示しているとみて追及。これに対し、菅義偉官房長官は「(照会できる)情報を保有していない」と回答を拒み、当時の担当者からの聴取も「時間がたっているので難しい」と消極姿勢を示したままだ。

解明が進まない最大の原因は、政府側がいずれのケースでも「資料を廃棄した」と主張しているためだ。内閣府は1月に電子データをサーバーで集中管理するシステムに変更。バックアップ用のデータも最大8週間で自動消去される仕様のため、紙の文書が廃棄されると検証は極めて困難になっている。

主要野党は6日、国会内で「桜を見る会」追及本部のヒアリングを開催。招待者名簿の電子データを消去したとされる日時を裏付ける情報などの開示を求めた。しかし、内閣府は「きちんとルールにのっとり削除した」と繰り返し、提出を拒んだ。

野党は国会閉会後もヒアリングを開き、追及を続ける方針だ。ただ、6日の会合に出席した議員からは「内閣府がゼロ回答では、これ以上進まない」と、解明が進まずいら立ちの声も漏れた。

辞任・試験中止・桜は「共同成果」 合流要請の枝野氏

朝日新聞デジタル小林豪、寺本大蔵、井上昇 2019年12月7日 07時30分

政党合流に対する野党勢力の立ち位置

立憲	国民	社民	元衆院会派 「社会保障を立て直す国民会議」のメンバー
衆院59人 参院33人	衆院38人 参院22人	衆院2人 参院2人	
枝野代表が事実上の合流を呼びかけ、交差や基本政策などは維持	「対等」な合流を主張 枝野代表が事実上の合流を呼びかけ、交差や基本政策などは維持	参院議に根強い「対等」な合流を主張 枝野代表が事実上の合流を呼びかけ、交差や基本政策などは維持	野田佳彦前首相、岡田克也元外相らから、選挙の経過に課題あり

政党合流に対する野党勢力の立ち位置

立ち位置

立憲民主党の枝野幸男代表は6日、国会で統一会派を組む国民民主党の玉木雄一郎代表や社民党の又市征治党首、無所属の野田佳彦前首相らと国会内で会談し、事実上の政党合流を要請した。次期衆院選に向け、野党勢力の結集を進めて与党に対抗する必要があると判断した。

枝野氏は会談で「2閣僚を事実上の引責辞任に追い込み、英語民間試験を中止させ、『桜を見る会』の様々な疑惑を浮き彫りにできたのは共同会派の成果だ」と、臨時国会前に結成した統一会派の成果を強調した。そのうえで、「より強力に安倍政権と対峙(たいじ)し、次の総選挙で政権を奪取してまっとうな政治を取り戻す。立憲民主党とともに戦っていただきたい」と求めた。

これに対し、玉木氏は「こちらでも連携強化を呼びかけてきた。大きな方向性は一致している」と返答。党名、政策のあり方などを念頭に、対等な立場での交渉が必要との認識を示した。「参院は衆院ほど信頼の醸成が行われていない。円滑に運ぶような対応を求めたい」とも述べた。

又市氏は「提案は重く受け止め党内で議論する」と応じた。野田氏は「大きな提案をいただいたことは基本的に歓迎したい」と語った。

会談では今後、各党の幹事長レベルで話し合いを続けることも確認した。国民、社民両党は枝野氏の要請を持ち帰り、党内で対応を検討したうえで、合流に向けた各党の協議に入るかどうかを判断する。

枝野氏は会談後の記者会見で「各党派の代表の皆さんには、重く受け止めて持ち帰っていただいた」と説明した。立憲側は、来年1月の通常国会召集前の合流を想定している。立憲と国民、社民に、野党統一会派に参加する無所属議員を足し合わせると、衆院で120人、参院で60人を超え、180人規模の勢力となる。

枝野氏は2017年秋に立憲が結党されてから「永田町の数合わせにはくみしない」などと、政党間の合流に慎重な姿勢を示してきた。今回、合流を呼びかけた背景には、次の衆院選に対する危機感がある。

立憲は7月の参院選で獲得議席が想定を下回るなど党勢に陰

りが見えた。国民は政党支持率が1%程度に低迷。いまの衆院議員の任期は10月で折り返しを迎え、次の衆院選に備えるためにも、立憲や国民内では何らかの打開策が必要との認識が広がっていた。

立憲幹部の一人は、合流が実現すれば選挙で効果的な戦術がとりやすくなると説明。「比例区では有権者に党名をアピールしやすくなる。選挙区では候補者調整がスムーズになる」と話す。野党統一会派を結成して臨んだ臨時国会で、安倍晋三首相の公私混同が指摘される「桜を見る会」の追及などで存在感が増したとの野党内の評価も、合流要請の追い風となった。

ただ、旧民進党から分裂した経緯を持つ立憲、国民などの合流にはハードルもある。

国民内には、参院を中心に立憲との合流に否定的な意見も多い。参院選では、国民の現職がいる選挙区に立憲が新顔を擁立し、しこりを残した。統一会派を結成しながら、参院で立憲、国民は別々に議員総会を開く状態が続いている。

両党間には、原発政策や憲法改正など政策面での相違もある。党のあり方をめぐっても、立憲側は「合流しても立憲民主党という党名は死守する」（立憲幹部）との立場。一方、「対等な合併」を求める国民側からは「新党協議会を立ち上げ、党名からゼロベースで協議すべきだ」（国民幹部）との声が上がるとの。

国民内では「合流の機は熟していない。強引に進めれば、参院の一部などが分裂するおそれもある」（中堅衆院議員）との懸念もあり、今後、合流をめぐる党内論議や、立憲との話し合いが難航する可能性もある。（小林豪、寺本大蔵、井上昇）

香港で区議選後最大のデモ 抗議半年、「80万人」参加

時事通信 2019年12月08日 22時21分



8日、香港で行われた反政府デモで大通りを行進する人々

【香港時事】反政府抗議活動が続く香港で8日、再び大規模デモが行われた。民主派が王勝した区議会選後初の週末となった1日も数万人参加のデモがあったが、今回はこれを上回る規模となった。抗議本格化の節目となった6月の「100万人」デモから9日で半年となるのを控え、市民らは、デモ鎮圧で多数の負傷者を出した警察の責任追及を含む「五大要求」の実現を求めて声を上げ、主催者発表で80万人（警察発表18万3000人）が参加した。

行進は、「100万人」デモを実施した民主派団体「民間人権陣線」（民陣）が10日の「世界人権デー」に合わせて計画。警察当局は、抗議活動の過激化を受け民陣のデモ申請を却下し続けていたが、今回は約4カ月半ぶりに実施を許可した。

参加者は、警察と主催者の双方が「非暴力」を強く呼び掛ける中、政府本部や立法会（議会）議事堂が立ち並ぶ地区を含む約3キロを行進した。香港紙・星島日報によると、警察当局は約5000人の警察官を動員し厳戒態勢を敷いた。

香港デモ、区議選後初の大規模行進 抗議象徴の歌を合唱 有料記事

朝日新聞デジタル香港＝宮嶋加菜子、高田正幸 2019年12月8日 17時09分



香港島

の繁華街を練り歩くデモ隊＝2019年12月8日午後、香港、竹花徹朗撮影

香港で8日、主催者発表で約80万人（警察発表は18万3千人）が参加する大規模なデモ行進があった。民主派が大勝した11月の区議会選挙に続き、香港政府への反発が根強いことが示された形だ。抗議デモは今後も勢いを継続する見通しとなった。

抗議デモが大規模化して9日で半年になるのを前に、市民を巻き込んで大型デモを実現した民主派の主要市民団体「民間人権陣線（民陣）」が呼びかけた。

出発地の香港島のビクトリア公園には、行進開始前から大勢の市民が集結し、付近の道路にまで人があふれた。参加者は抗議デモを象徴する歌となっている「願荣光帰香港（香港に再び栄光あれ）」を合唱した後、普通選挙の導入など「五大要求」の受け入れを求めながら香港島中心部の大通りを行進した。

ここから続き

民陣は今年6月以降、主催者発表で数十万人から200万人規模の市民を集めたデモ行進を実施したが、7月21日を最後に警察の許可が出なくなり、デモ行進は中止に追い込まれてきた。今回のデモ行進で再び多くの市民を集め、要求の受け入れを拒否している香港政府への圧力を強める狙いがある。

香港警察はデモ行進に許可を出したものの、デモ隊の一部が先鋭化し破壊行為を行う恐れがあるとして警戒を強化。香港メディアによると、約5千人の警察官が各地に配置され、厳戒態勢を敷いている。（香港＝宮嶋加菜子、高田正幸）

立民京都府連、現職門川氏を推薦 来年2月の市長選

2019/12/8 17:29 (JST) 12/8 17:53 (JST) updated 共同通信社

立憲民主党京都府連は8日、任期満了に伴う京都市長選（来年1月19日告示、2月2日投開票）に無所属での出馬を表明している現職門川大作氏（69）の推薦を決めた。既に自民、国民民主両党の府連と公明党が推薦している。

市長選には共産党推薦の弁護士福山和人氏（58）と、地域政党京都党の代表だった市議村山祥栄氏（41）の新人2氏も無所属で立候補すると表明している。